

全国の市町村合併の動向について

市町村合併の推進状況について	P 1
合併新法の下における市町村合併の推進状況について	P 5
市町村の合併の推進に関する構想について	P 6

市町村合併の推進状況について

市町村合併の実績及び今後の合併予定 (平成11年度～17年度)

平成11年3月31日
3232

▲ 711

平成17年3月31日
2521

▲ 700

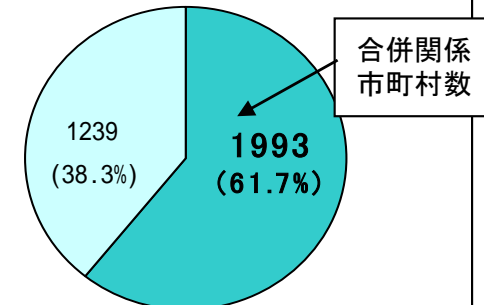
平成18年3月31日
1821

■ 合併市町村件数

注1 市町村長から都道府県知事への申請済み分で、官報告示を終えたものも含む。
注2 合併新法による合併1件を含む。(H18.1.10に高松市が牟礼町を編入)

	H11.4.1～H17.3.31	H17.4.1～H18.3.31	計
合併件数	257	325	582
合併関係市町村数	968	1,025	1,993
H11.4.1以降の減少市町村数	711	700	1,411

(参考) 合併を決めた市町村の割合



※H11.3.31の3232市町村のうち

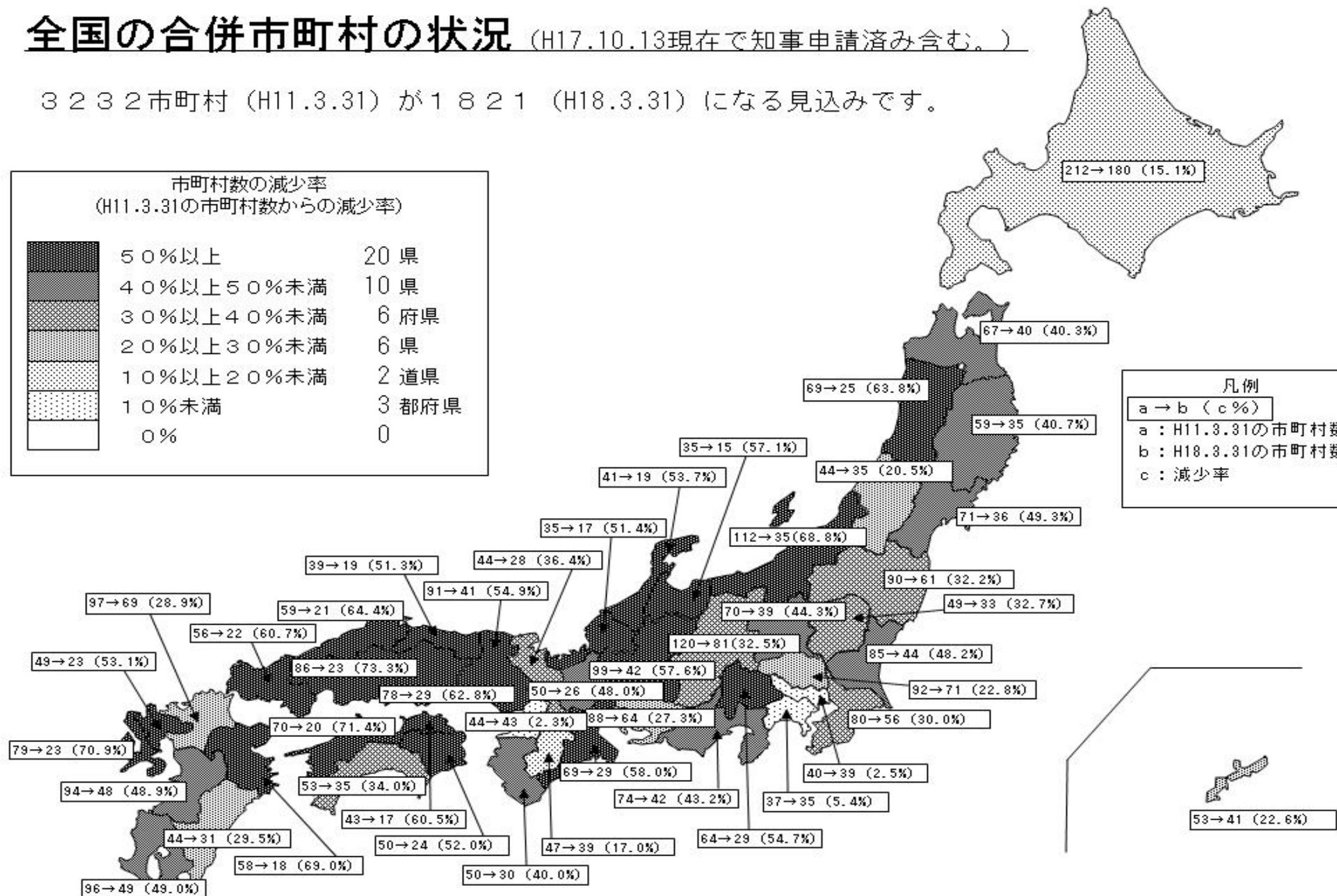
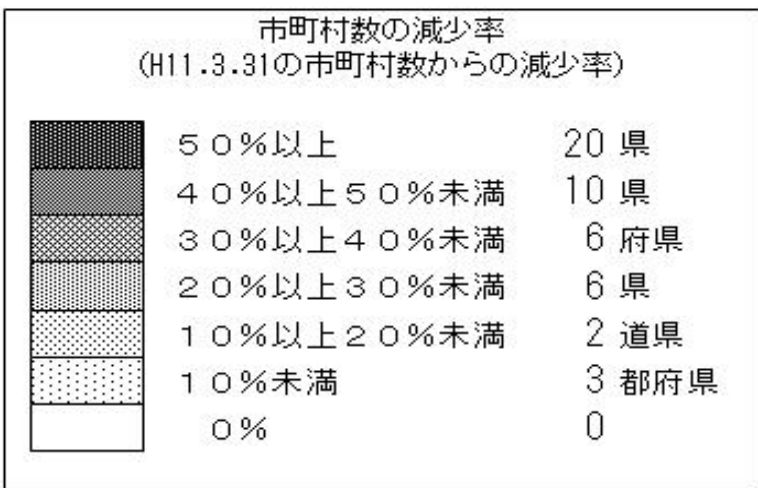
■ 市町村数の推移

	昭和29年9月30日	昭和37年1月1日	平成11年3月31日	平成18年3月31日
市町村数	9,895	3,466	3,232	1,821
うち人口1万人未満	—	—	1,537	504
平均人口(人)	7,864	24,555	36,387	65,499
平均面積(km ²)	47.1	106.9	116.9	203.6

※ 平成18年3月31日時点の人口は、平成17年国調人口(要計表)ベース。

全国の合併市町村の状況 (H17.10.13現在で知事申請済み含む。)

3 2 3 2 市町村 (H11.3.31) が 1 8 2 1 (H18.3.31) になる見込みです。



※ 合併新法による合併1件を含む。

都道府県別合併の進捗状況

	都道府県名	H11.3.31 市町村数			申請済み市町村が 全て合併した場合 の 市町村数	内訳			減少率	
		内訳				内訳				
		市	町	村		市	町	村		
1	北海道	212	34	154	24	180	35	130	15	15.1%
2	青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3%
3	岩手県	59	13	30	16	35	13	16	6	40.7%
4	宮城県	71	10	59	2	36	13	22	1	49.3%
5	秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8%
6	山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5%
7	福島県	90	10	52	28	61	12	33	16	32.2%
8	茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2%
9	栃木県	49	12	35	2	33	14	19	0	32.7%
10	群馬県	70	11	33	26	39	12	17	10	44.3%
11	埼玉県	92	43	38	11	71	40	30	1	22.8%
12	千葉県	80	31	44	5	56	36	17	3	30.0%
13	東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5%
14	神奈川県	37	19	17	1	35	19	15	1	5.4%
15	新潟県	112	20	57	35	35	20	9	6	68.8%
16	富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1%
17	石川県	41	8	27	6	19	10	9	0	53.7%
18	福井県	35	7	22	6	17	9	8	0	51.4%
19	山梨県	64	7	37	20	29	13	9	7	54.7%
20	長野県	120	17	36	67	81	19	25	37	32.5%
21	岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6%
22	静岡県	74	21	49	4	42	23	19	0	43.2%
23	愛知県	88	31	47	10	64	34	27	3	27.3%
24	三重県	69	13	47	9	29	14	15	0	58.0%
25	滋賀県	50	7	42	1	26	13	13	0	48.0%
26	京都府	44	12	31	1	28	14	13	1	36.4%
27	大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3%
28	兵庫県	91	21	70	0	41	29	12	0	54.9%
29	奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0%
30	和歌山県	50	7	36	7	30	8	21	1	40.0%
31	鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3%
32	島根県	59	8	41	10	21	8	12	1	64.4%
33	岡山県	78	10	56	12	29	15	12	2	62.8%
34	広島県	86	13	67	6	23	14	9	0	73.3%
35	山口県	56	14	37	5	22	13	9	0	60.7%
36	徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0%
37	香川県	43	5	38	0	17	8	9	0	60.5%
38	愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	0	71.4%
39	高知県	53	9	25	19	35	11	18	6	34.0%
40	福岡県	97	24	65	8	69	27	38	4	28.9%
41	佐賀県	49	7	37	5	23	10	13	0	53.1%
42	長崎県	79	8	70	1	23	13	10	0	70.9%
43	熊本県	94	11	62	21	48	14	26	8	48.9%
44	大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0%
45	宮崎県	44	9	28	7	31	9	19	3	29.5%
46	鹿児島県	96	14	73	9	49	17	28	4	49.0%
47	沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6%
		3,232	670	1,994	568	1,821	777	846	198	43.7%

※ 合併新法による合併1件を含む。

1万人未満の市町村数(H17国調人口(要計表)ベース)

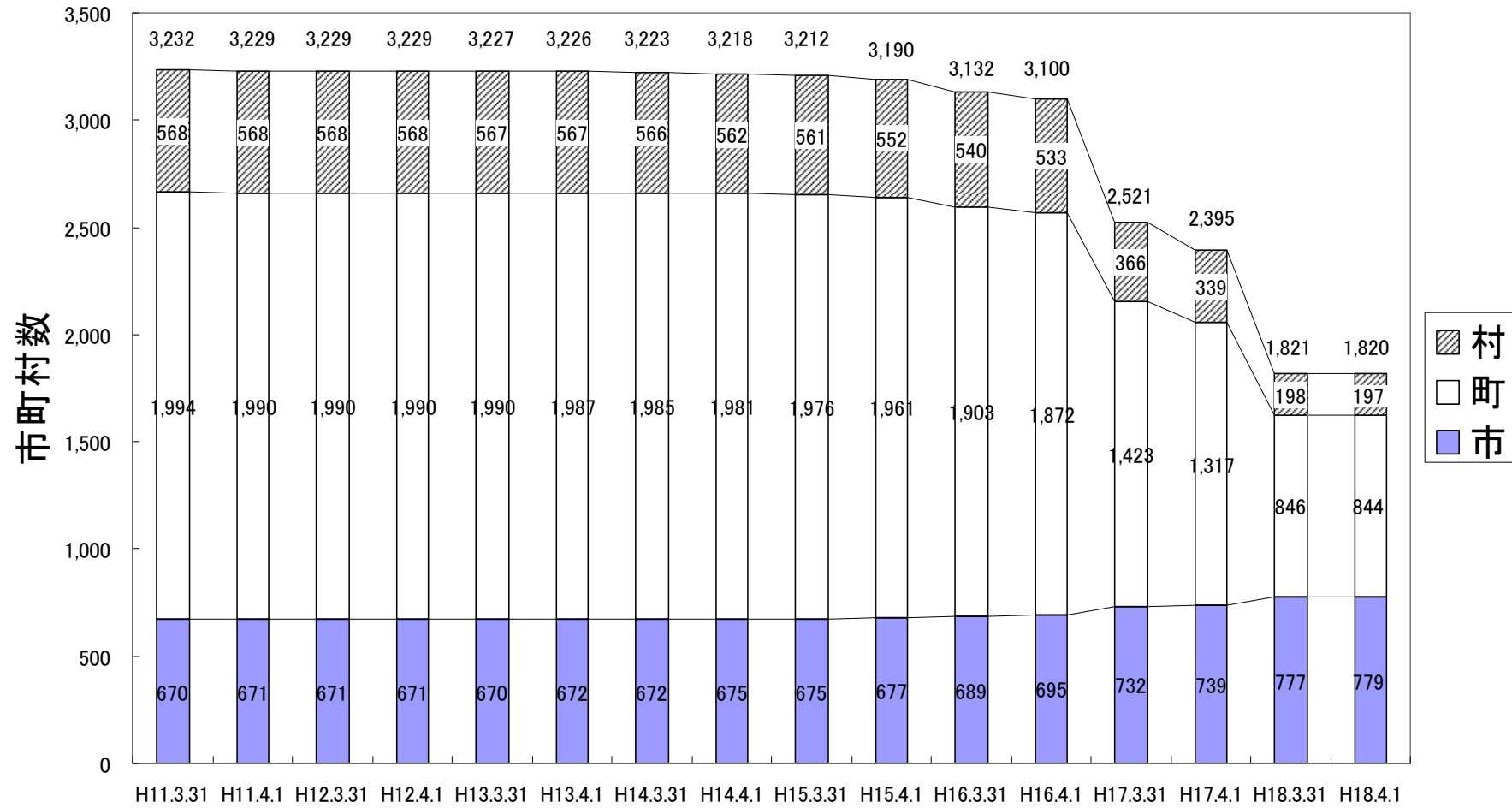
	H11.3.31の市町村数	H11.3.31の市町村数		H18.3.31の市町村数			
		1万人未満	構成比	1万人未満	構成比		
1	北海道	212	144	67.9%	180	114	63.3%
2	青森県	67	36	53.7%	40	12	30.0%
3	岩手県	59	24	40.7%	35	10	28.6%
4	宮城県	71	27	38.0%	36	4	11.1%
5	秋田県	69	41	59.4%	25	8	32.0%
6	山形県	44	17	38.6%	35	12	34.3%
7	福島県	90	51	56.7%	61	30	49.2%
8	茨城県	85	15	17.6%	44	1	2.3%
9	栃木県	49	7	14.3%	33	2	6.1%
10	群馬県	70	24	34.3%	39	10	25.6%
11	埼玉県	92	13	14.1%	71	3	4.2%
12	千葉県	80	18	22.5%	56	8	14.3%
13	東京都	40	11	27.5%	39	11	28.2%
14	神奈川県	37	2	5.4%	35	2	5.7%
15	新潟県	112	57	50.9%	35	8	22.9%
16	富山県	35	11	31.4%	15	1	6.7%
17	石川県	41	17	41.5%	19	1	5.3%
18	福井県	35	18	51.4%	17	2	11.8%
19	山梨県	64	41	64.1%	29	10	34.5%
20	長野県	120	77	64.2%	81	43	53.1%
21	岐阜県	99	56	56.6%	42	7	16.7%
22	静岡県	74	15	20.3%	42	6	14.3%
23	愛知県	88	18	20.5%	64	7	10.9%
24	三重県	69	31	44.9%	29	4	13.8%
25	滋賀県	50	20	40.0%	26	8	30.8%
26	京都府	44	21	47.7%	28	6	21.4%
27	大阪府	44	2	4.5%	43	2	4.7%
28	兵庫県	91	35	38.5%	41	0	0.0%
29	奈良県	47	24	51.1%	39	18	46.2%
30	和歌山県	50	28	56.0%	30	11	36.7%
31	鳥取県	39	30	76.9%	19	7	36.8%
32	島根県	59	45	76.3%	21	8	38.1%
33	岡山県	78	50	64.1%	29	5	17.2%
34	広島県	86	52	60.5%	23	2	8.7%
35	山口県	56	33	58.9%	22	6	27.3%
36	徳島県	50	32	64.0%	24	6	25.0%
37	香川県	43	17	39.5%	17	1	5.9%
38	愛媛県	70	42	60.0%	20	2	10.0%
39	高知県	53	37	69.8%	35	19	54.3%
40	福岡県	97	22	22.7%	69	11	15.9%
41	佐賀県	49	25	51.0%	23	6	26.1%
42	長崎県	79	55	69.6%	23	4	17.4%
43	熊本県	94	58	61.7%	48	16	33.3%
44	大分県	58	38	65.5%	18	1	5.6%
45	宮崎県	44	19	43.2%	31	11	35.5%
46	鹿児島県	96	54	56.3%	49	19	38.8%
47	沖縄県	53	27	50.9%	41	19	46.3%
	計	3,232	1,537	47.6%	1,821	504	27.7%

※ H11.3.31の1万人未満の市町村数は、H7国勢調査人口による。

※ H18.3.31の1万人未満の市町村数は、H17国勢調査人口(要計表)による。

※ 合併新法下での合併1件を含む。

市町村数の推移グラフ(年度末、年度当初版)



合併新法の下における市町村合併の推進状況について

◆ 合併の状況等

- ◎平成18年1月10日：香川県高松市と木田郡牟礼町が合併して高松市に(高松市への編入合併)
- ◎平成18年4月 1日：愛知県海部郡弥富町と同郡十四山村が合併して弥富市に
(弥富町への編入合併と同時に市制施行)
- ◎平成18年10月1日：福岡県八女市と八女郡上陽町が合併して八女市に(八女市への編入合併)
(予定)

◆ 合併協議会等の設置状況 (平成18年4月1日時点) ※精査中につき暫定数

◎現在協議中の合併協議会等の設置状況

	法定協議会(注)	任意協議会	その他研究会	合計
設置数	14	1	11	26
構成市町村数	33	3	82	118

(注)旧法下で設置された法定協についても、新法下で設置されたものとして取り扱うこととされている。
(市町村の合併の特例等に関する法律附則第4条)

◎上記のうち平成17年4月1日以降に設置されたもの

	法定協議会	任意協議会	その他研究会	合計
設置数	9	1	4	14
構成市町村数	22	3	21	46

市町村の合併の推進に関する構想について

- 合併新法第58条において、総務大臣が自主的な市町村の合併を推進するための基本的な指針(基本指針)を定めることとされている。
- 都道府県は、同法第59条により、基本指針に基づき、当該都道府県における自主的な市町村の合併の推進に関する構想を作成し、合併を推進することとなるもの。
- なお、構想を作成、変更しようとするときは、あらかじめ、「市町村合併推進審議会」の意見を聴かなければならないこととされている。
- 基本指針の中核部分である「構想の内容」の概要は以下のとおり。

構想には次に掲げる内容を定めること。

- (1) 自主的な市町村の合併の推進に関する基本的な事項
- (2) 市町村の現況及び将来の見通し
- (3) 構想対象市町村の組合せ

(1)、(2)を踏まえ、構想対象市町村の組合せを示す。なお、構想対象市町村を定めるに当たっては、おおむね以下に掲げる市町村をその対象とする。

- ① 生活圏域を踏まえた行政区域の形成を図ることが望ましい市町村
- ② 更に充実した行政権能等を有する指定都市、中核市、特例市等を目指す市町村
- ③ おおむね人口1万未満を目安とする小規模な市町村

なお、③の市町村については、地理的条件や人口密度、経済事情のほか、旧合併特例法の下で市町村の合併を行った経緯についても考慮する。

- (4) 都道府県において自主的な市町村の合併を推進するために必要な措置

- 都道府県は構想対象市町村に対し、合併協議会設置の勧告、あっせん、調停等を行うことができる。
- 政府は構想対象市町村に対し、新市町村合併支援プランに基づく支援措置を講じる。

構想作成に向けた審議状況

H18.4.1 現在

	都道府県数	備考
審議会設置条例を制定済み	34	うち群馬県、京都府、香川県、長崎県については審議会委員を選考中
うち構想を作成済み	12	宮城県、山形県、福島県、栃木県、埼玉県、山梨県、静岡県、奈良県、和歌山県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
うち知事へ答申済み	3	岩手県、福岡県、熊本県
うち構想を検討中	13	
うち構想を18年度内に作成	9	北海道、千葉県、滋賀県、大阪府、岡山県、山口県、徳島県、香川県、高知県
うち構想作成時期が未定	4	青森県、茨城県、神奈川県、愛知県
その他	6	秋田県(動きがあれば検討)、群馬県(動きがあれば検討)、京都府(動きがあれば検討)、兵庫県(動きがあれば検討)、愛媛県(要否も含め検討)、長崎県(動きがあれば検討)

※ 設置条例未制定団体(13団体:東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、三重県、鳥取県、島根県、広島県、佐賀県、大分県)についても、市町村に動きがあれば構想を検討するとしている。